

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7733 URL https://www.olympus.co.jp/
代表者 （役職名）取締役 代表執行役 社長兼 CEO （氏名）ボブ・ホワイト
問合せ先責任者 （役職名）経理部門バイスプレジデント （氏名）青柳隆之 T E L 042-642-2111
配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 ：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結經營成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	206, 512	△12. 1	16, 597	△39. 6	13, 188	△64. 6	16, 886	△36. 0	8, 991	△38. 3	8, 991	△38. 3
2025年３月期第１四半期	234, 821	14. 6	27, 477	21. 4	37, 236	31. 7	26, 398	33. 1	14, 583	△93. 9	14, 583	△93. 9

	四半期包括利益 合計額		基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後 1 株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年 3 月期第 1 四半期	2,949	△94.5	7.97	7.96
2025年 3 月期第 1 四半期	53,437	△81.3	12.51	12.45

(注) 前第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,440,926	732,652	732,652	50.8
2025年3月期	1,432,826	751,733	751,733	52.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0. 00	—	20. 00	20. 00
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期（予想）		0. 00	—	30. 00	30. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	998,000	0.1	136,000	△16.3	157,000	△16.7	131,000	△17.6	94,000	△20.2	84.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規-社（社名）-、除外-社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	1,139,116,300株	2025年3月期	1,139,116,300株
2026年3月期1Q	10,466,619株	2025年3月期	11,305,636株
2026年3月期1Q	1,128,092,990株	2025年3月期1Q	1,165,693,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（調整後営業利益の記載について）

調整後営業利益は、営業利益からその他の収益及びその他の費用を除外した利益です。当社グループの業績指標の一つであるため、開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 研究開発活動に関する説明	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
1. 継続企業の前提に関する注記	15
2. 報告企業	15
3. 作成の基礎	15
4. 重要性がある会計方針	16
5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	16
6. 事業セグメント	16
7. 現金及び現金同等物	18
8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債	18
9. 社債及び借入金	18
10. 資本及びその他の資本項目	19
11. 配当金	19
12. 売上高	20
13. その他の収益及びその他の費用	21
14. 1株当たり利益	22
15. 金融商品	23
16. 非継続事業	26
17. 偶発債務	26
18. 後発事象	27

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、持ち直しの動きが継続しましたが、アメリカの関税引き上げをはじめとする通商政策による下振れリスクの高まりに加え、金融資本市場の変動の高まりの影響にも注視する必要があります。わが国経済においても、景気は緩やかに持ち直している一方で、世界経済の先行きを注視する必要があります。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、2023年5月に公表した経営戦略に沿って、「患者さんの安全と持続可能性」「成長のためのイノベーション」「生産性の向上」という3つの優先事項のもと、グローバル・メドテックカンパニーへの変革に向けて引き続き取り組んでいます。

業績の状況

前第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

以下(1)から(10)は継続事業の業績を、(11)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額	増減率(%)
(1)売上高	234,821	206,512	△28,309	△12.1%
(2)売上原価	78,615	71,383	△7,232	△9.2%
(3)販売費及び一般管理費	118,833	122,187	3,354	2.8%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△9,896	3,655	13,551	—
(5)営業利益	27,477	16,597	△10,880	△39.6%
(6)調整後営業利益	37,236	13,188	△24,048	△64.6%
(7)金融損益	△1,079	289	1,368	—
(8)税引前四半期利益	26,398	16,886	△9,512	△36.0%
(9)法人所得税費用	11,612	7,895	△3,717	△32.0%
(10)継続事業からの四半期利益	14,786	8,991	△5,795	△39.2%
(11)親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,583	8,991	△5,592	△38.3%
為替レート(円/米ドル)	155.88	144.59	△11.29	—
為替レート(円/ユーロ)	167.88	163.80	△4.08	—
為替レート(円/人民元)	21.48	19.99	△1.49	—

(1)売上高

消化器内視鏡ソリューション事業、サージカルインターベンション事業ともに減収となり、前年同期比283億9百万円減収の2,065億12百万円となりました。詳細は後述の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2)売上原価

前年同期比72億32百万円減少の713億83百万円となりました。売上原価率は、セールスマックスの変化及び米国関税の引き上げの影響などにより、34.6%と前年同期比1.1ポイント悪化しました。

(3)販売費及び一般管理費

前年同期比33億54百万円増加の1,221億87百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上高比率は、研究開発費などの増加に加え、減収により、59.2%と前年同期比8.6ポイント悪化しました。

(4)持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用の合算で36億55百万円の利益となり、前年同期比で損益は135億51百万円改善しました。その他の収益に関しては、当第1四半期連結累計期間は株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価として、約60億円を計上しており、前年同期比で、63億88百万円増加しました。一方、その他の費用に関しては、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約36億円減少したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用が約17億円減少し、前年同期比で67億80百万円減少しました。

(5)営業利益

上記の要因により、前年同期比108億80百万円減益の165億97百万円となりました。

(6)調整後営業利益

営業利益からその他の収益及びその他の費用を除外した調整後営業利益は、上記の要因により、前年同期比240億48百万円減益の131億88百万円となりました。

(7)金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は2億89百万円の利益となり、前年同期比で13億68百万円改善しました。前第1四半期連結累計期間は為替差損を計上していた一方で、当第1四半期連結累計期間は為替ヘッジの効果により為替差益を計上したことで、損益が改善しました。

(8)税引前四半期利益

上記の要因により、前年同期比で95億12百万円減少となる168億86百万円となりました。

(9)法人所得税費用

税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期比で37億17百万円減少し78億95百万円となりました。

(10)継続事業からの四半期利益

税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期比で57億95百万円減少し89億91百万円となりました。

(11)親会社の所有者に帰属する四半期利益

継続事業からの四半期利益が減少したことにより、前年同期比で55億92百万円減少となる89億91百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元は円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝144.59円(前年同期は、155.88円)、1ユーロ＝163.80円(前年同期は、167.88円)、1人民元＝19.99円(前年同期は、21.48円)となり、売上高では前年同期比112億93百万円の減収要因、営業利益では前年同期比10億円の減益要因、調整後営業利益では11億42百万円の減益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、より効率的、かつ患者さんとお客様中心の展開とするため、事業部門の再編成を含む組織改編を実施し、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「消化器内視鏡ソリューション事業」「サージカルインターベンション事業」の2区分に変更しています。

[消化器内視鏡ソリューション事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	159,613	139,023	△20,590	△12.9%
営業損益	35,123	18,141	△16,982	△48.4%

消化器内視鏡ソリューション事業の連結売上高は、1,390億23百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は、181億41百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

消化器内視鏡分野では、豪州などが好調に推移したアジア・オセアニアで増収となったものの、前第1四半期連結累計期間に消化器内視鏡システム「EVIS X1」の新製品効果及び能登半島地震によるバックオーダーの解消に伴う押し上げ効果があった一方で、当第1四半期連結累計期間は新製品発売前の買い控えの影響もあった北米や、国産優遇策などの影響もあり競争環境が激化する中国などで売上が減少し、前年同期比減収となりました。

消化器科（処置具）分野では、購入量ベース調達制度（VBP）の影響を受けた中国や、競争環境が激化する日本などで売上が減少し、前年同期比減収となりました。膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群は増収となりましたが、メタルステントの製品群で減収となりました。

医療サービス分野では、北米の減収に加え、為替が円高に推移したこともあり、前年同期比減収となりました。

消化器内視鏡ソリューション事業の営業損益は、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約25億円減少したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用が約12億円減少したものの、次世代内視鏡システムなどに関わる研究開発費の増加や、減収による売上利益の減少により、減益となりました。

[サージカルインターベンション事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	75,058	67,428	△7,630	△10.2%
営業損益	△2,092	△1,856	236	—

サージカルインターベンション事業の連結売上高は、674億28百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は18億56百万円（前第1四半期連結累計期間は20億92百万円の営業損失）となりました。

泌尿器科分野では、前第1四半期連結累計期間にバックオーダーの解消に伴う押し上げ効果などがあった北米で売上が減少し、減収となりました。BPH（前立腺肥大症）用の切除に係る製品群は堅調に推移しましたが、尿管鏡や結石用破砕に係る製品群の売上が減少しました。

呼吸器科分野では、EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で使われる超音波気管支鏡や処置具が好調に推移した北米で売上が増加した一方で、前第1四半期連結累計期間にバックオーダーの解消が進み押し上げ効果があった欧州や、国産優遇策などの影響もあり競争環境が激化する中国で売上が減少し、為替が円高に推移したこともあり、減収となりました。

外科内視鏡分野では、前第1四半期連結累計期間に大型案件のあった欧州で売上が減少し、減収となりました。外科内視鏡システム「VISERA ELITEIII」は好調に推移しましたが、手術室用の消化器内視鏡製品の売上が減少しました。

その他の治療領域では、一部製品の出荷止めの影響のあった耳鼻科領域などで、減収となりました。

サージカルインターベンション事業の営業損益は、減収による売上利益の減少があったものの、セールスマックスの変化などによる原価率の改善や、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約11億円減少したことにより、改善しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から81億円増加し、1兆4,409億26百万円となりました。未収法人所得税が91億74百万円増加し、その他の流動資産も91億4百万円増加しました。一方で、現金及び現金同等物が113億16百万円減少しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から271億81百万円増加し、7,082億74百万円となりました。当第1四半期連結累計期間に行われた社債及び借入金による資金調達1,000億円と借入金の返済500億円を主因として、社債及び借入金が476億31百万円増加しました。一方で、未払法人所得税が121億16百万円減少しました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から190億81百万円減少し、7,326億52百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益89億91百万円を計上した一方、剰余金の配当225億56百万円を行ったことで利益剰余金が140億63百万円減少しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の52.5%から50.8%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から113億16百万円減少し、2,412億16百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、152億3百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は232億57百万円の増加）となりました。税引前四半期利益によって168億86百万円増加した一方、法人所得税等の支払356億44百万円によって減少しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、175億8百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は151億60百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得に伴う支出130億75百万円、無形資産の取得による支出46億36百万円等が主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、224億61百万円の増加（前第1四半期連結累計期間は774億78百万円の減少）となりました。社債及び借入金による資金調達1,000億円を行った一方で、借入金の返済500億円、配当金の支払225億56百万円を行ったことが主な要因です。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、279億14百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想については、2025年5月13日の「2025年3月期決算短信」で公表した予想値から修正しています。

米国の関税や米国食品医薬品局（FDA）の輸入警告による影響等を勘案し、前回公表した連結業績予想を以下のとおり修正しています。

なお、見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートは、1米ドル＝145円、1ユーロ＝171円、1人民元＝19.9円とし、当第1四半期連結累計期間の実績を反映した通期の為替レートは1米ドル＝144.9円、1ユーロ＝169.2円、1人民元＝19.92円を想定しています（前回予想の前提となる為替レートは、1米ドル＝145円、1ユーロ＝161円、1人民元＝19.9円）。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	調整後 営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	999,000	150,000	175,000	145,000	105,000	94.44
今回発表予想 (B)	998,000	136,000	157,000	131,000	94,000	84.62
増減額 (B－A)	△1,000	△14,000	△18,000	△14,000	△11,000	△9.82
増減率 (%)	△0.1	△9.3	△10.3	△9.7	△10.5	△10.4

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 15	252, 532	241, 216
営業債権及びその他の債権	15	204, 183	183, 682
その他の金融資産	15	2, 301	4, 492
棚卸資産		187, 145	203, 537
未収法人所得税		4, 382	13, 556
その他の流動資産		28, 451	37, 555
小計		678, 994	684, 038
売却目的で保有する資産	8	449	—
流動資産合計		679, 443	684, 038
非流動資産			
有形固定資産		263, 410	268, 918
のれん		180, 191	176, 376
無形資産		93, 971	94, 698
退職給付に係る資産		40, 510	41, 155
持分法で会計処理されている投資		482	718
営業債権及びその他の債権	15	64, 200	61, 217
その他の金融資産	15	43, 440	41, 361
繰延税金資産		65, 400	70, 630
その他の非流動資産		1, 779	1, 815
非流動資産合計		753, 383	756, 888
資産合計		1, 432, 826	1, 440, 926

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15	61,415	61,371
社債及び借入金	15	94,985	44,998
その他の金融負債	15	21,829	22,742
未払法人所得税		42,451	30,335
引当金		16,001	16,012
その他の流動負債		188,680	176,469
流動負債合計		425,361	351,927
非流動負債			
社債及び借入金	9, 15	134,117	231,735
その他の金融負債	15	62,802	64,728
退職給付に係る負債		19,800	20,094
未払法人所得税		4,743	4,743
引当金		2,095	2,186
繰延税金負債		13,632	13,761
その他の非流動負債		18,543	19,100
非流動負債合計		255,732	356,347
負債合計		681,093	708,274
資本			
資本金		124,643	124,643
資本剰余金	10	92,433	91,329
自己株式	10	△27,923	△25,849
その他の資本の構成要素		141,613	135,625
利益剰余金		420,967	406,904
親会社の所有者に帰属する持分合計		751,733	732,652
資本合計		751,733	732,652
負債及び資本合計		1,432,826	1,440,926

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業			
売上高	6, 12	234, 821	206, 512
売上原価		78, 615	71, 383
売上総利益		156, 206	135, 129
販売費及び一般管理費		118, 833	122, 187
持分法による投資損益		△137	246
その他の収益	13	647	7, 035
その他の費用	13	10, 406	3, 626
営業利益	6	27, 477	16, 597
金融収益		1, 094	1, 445
金融費用		2, 173	1, 156
税引前四半期利益		26, 398	16, 886
法人所得税費用		11, 612	7, 895
継続事業からの四半期利益		14, 786	8, 991
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	16	△203	—
四半期利益		14, 583	8, 991
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14, 583	8, 991
四半期利益		14, 583	8, 991
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)			
継続事業	14	12. 68	7. 97
非継続事業	14	△0. 17	—
基本的1株当たり四半期利益	14	12. 51	7. 97
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)			
継続事業	14	12. 66	7. 96
非継続事業	14	△0. 17	—
希薄化後1株当たり四半期利益	14	12. 49	7. 96

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	14,583	8,991
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	29
確定給付制度の再測定	57	△53
純損益に振り替えられることのない項目合計	76	△24
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38,629	△5,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ	149	△104
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	38,778	△6,018
その他の包括利益合計	38,854	△6,042
四半期包括利益	53,437	2,949
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,437	2,949
四半期包括利益	53,437	2,949

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する処 分グループ に関連する その他の資本 の構成要素	利益 剰余金		
2024年4月1日 残高	124,643	92,032	△102,017	149,127	—	493,401	757,186	757,186
四半期利益						14,583	14,583	14,583
その他の包括利益				38,854			38,854	38,854
四半期包括利益	—	—	—	38,854	—	14,583	53,437	53,437
自己株式の取得			△1				△1	△1
自己株式の処分		△6	6				0	0
自己株式の消却	10	△77,161	77,161				—	—
剰余金の配当	11					△20,981	△20,981	△20,981
利益剰余金から資本剰 余金への振替額		77,111				△77,111	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替額				△57		57	—	—
株式報酬取引	10	47	370				417	417
売却目的で保有する処 分グループに関連する その他の資本の構成要 素への振替				△867	867		—	—
所有者との取引額等合計	—	△9	77,536	△924	867	△98,035	△20,565	△20,565
2024年6月30日 残高	124,643	92,023	△24,481	187,057	867	409,949	790,058	790,058

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計
2025年4月1日 残高		124,643	92,433	△27,923	141,613	420,967	751,733
四半期利益						8,991	8,991
その他の包括利益					△6,042		△6,042
四半期包括利益		—	—	—	△6,042	8,991	2,949
自己株式の取得				△0			△0
自己株式の処分			△16	16			0
剰余金の配当	11					△22,556	△22,556
利益剰余金から資本剰余金への振替額			444			△444	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					54	△54	—
株式報酬取引	10		△1,532	2,058			526
所有者との取引額等合計		—	△1,104	2,074	54	△23,054	△22,030
2025年6月30日 残高		124,643	91,329	△25,849	135,625	406,904	732,652

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		26,398	16,886
非継続事業からの税引前四半期利益 (△は損失)	16	△377	—
減価償却費及び償却費		17,186	16,214
受取利息及び受取配当金		△904	△818
支払利息		1,304	1,084
持分法による投資損益 (△は益)		137	△246
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		14,214	21,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)		19	△15,055
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△5,198	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		541	185
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△741	△111
その他		△26,114	△19,399
小計		26,465	20,523
利息の受取額		902	815
配当金の受取額		2	3
利息の支払額		△1,146	△900
法人所得税の支払額		△2,966	△35,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,257	△15,203

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,439	△13,075
無形資産の取得による支出		△4,272	△4,636
投資有価証券の取得による支出		△6,734	△468
株式取得契約の解除に伴う回収額		2,974	—
その他		1,311	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,160	△17,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	9	—	70,000
長期借入金の返済による支出		△50,000	△50,000
リースに係る負債の返済による支出		△5,999	△4,953
配当金の支払額	11	△20,981	△22,556
社債の発行による収入	9	—	30,000
その他		△498	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△77,478	22,461
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,410	△1,066
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△64,971	△11,316
現金及び現金同等物の期首残高		340,933	252,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	275,962	241,216

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に消化器内視鏡ソリューション事業及びサージカルインターベンション事業を行っています。詳細については注記「6. 事業セグメント」に記載のとおりです。

3. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2025年8月8日に取締役 代表執行役 社長兼CEOボブ・ホワイト及び執行役CFO泉竜也によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた863百万円は、「貸付金の回収による収入」448百万円を「その他」へ組み替えたことにより、1,311百万円へ組み替えています。

4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」及び「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」の2区分を報告セグメントとすることに変更しており、前第1四半期連結会計期間についても同様の形で表示しています。

当社グループは、より効率的、かつ患者さんとお客様中心の展開とするため、2025年4月1日付で事業部門の再編成を含む組織改編を実施しました。この組織改編に合わせて、報告セグメントについても従来の「内視鏡事業」、「治療機器事業」から「消化器内視鏡ソリューション事業」、「サージカルインターベンション事業」に変更しました。また、かねてより進めてきた事業ポートフォリオの選択と集中、医療事業への特化により全社共通機能の役割も変化したことから、共通費用の配賦方法を見直し、当該機能から事業部門に対して基礎研究等の費用を新たに配賦しています。

なお、今回の組織再編及び業績管理区分の見直しに伴い、従来「内視鏡」及び「治療機器」に計上していたセグメント間の売上高は同一セグメント内の取引となり、セグメント間の売上高がなくなったことから、当第1四半期連結会計期間より当該項目についての開示を行っていません。比較可能性を確保するため、前第1四半期連結会計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
消化器内視鏡ソリューション	消化器内視鏡、消化器科処置具、医療サービス
サージカルインターベンション	泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品

(2) 報告セグメントの収益、業績及びその他の項目

当社グループの報告セグメントにおける収益、業績及びその他の項目は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「4. 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	159,613	75,058	234,671	150	—	234,821
売上高計	159,613	75,058	234,671	150	—	234,821
営業利益（又は損失）	35,123	△2,092	33,031	△231	△5,323	27,477
金融収益						1,094
金融費用						2,173
税引前四半期利益						26,398
その他の項目						
持分法による投資損益	△13	△124	△137	—	—	△137
減価償却費及び償却費	9,983	6,814	16,797	40	239	17,076
減損損失	473	—	473	—	153	626
（注1）	その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。					
（注2）	営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。					

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	139,023	67,428	206,451	61	—	206,512
売上高計	139,023	67,428	206,451	61	—	206,512
営業利益（又は損失）	18,141	△1,856	16,285	△67	379	16,597
金融収益						1,445
金融費用						1,156
税引前四半期利益						16,886
その他の項目						
持分法による投資損益	△5	251	246	—	—	246
減価償却費及び償却費	9,537	6,416	15,953	14	247	16,214
減損損失	—	—	—	—	53	53
（注1）	その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。					
（注2）	営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。					
（注3）	営業利益（又は損失）の調整額には、株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価5,995百万円が含まれています。					

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	274,408	241,216
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	1,554	—
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高	275,962	241,216

8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
土地	299	—
建物及び構築物	150	—
合計	449	—

前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産は、全社資産であり、当第1四半期連結会計期間に売却しています。

9. 社債及び借入金

(1) 社債

前第1四半期連結会計期間において、重要な取引はありません。

当第1四半期連結会計期間において、社債償還及び借入金返済の原資として、第28回無担保社債15,000百万円（利率1.237%、償還期限2028年6月16日）及び第29回無担保社債15,000百万円（利率1.453%、償還期限2030年6月17日）を発行しました。

(2) 借入金

前第1四半期連結会計期間において、重要な取引はありません。

当第1四半期連結会計期間において、事業資金及び長期運転資金として、25,000百万円（借入金利1.48%（固定）、返済期限2032年5月31日）、10,000百万円（借入金利1.55%（固定）、返済期限2035年5月31日）、15,000百万円（借入金利0.938%（固定）、返済期限2029年5月31日）及び20,000百万円（借入金利1.07%（固定）、返済期限2028年6月2日）の借入を実施しました。

10. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（自己株式の消却）

当社は、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、前第1四半期連結累計期間において37,446,500株減少しました。当該消却の影響として、自己株式が77,161百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても77,161百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

（自己株式の処分）

当社は、2024年6月10日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、前第1四半期連結累計期間において180,710株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が370百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2025年6月13日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において832,845株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が2,058百万円減少しています。

11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	20,981	18	2024年3月31日	2024年6月6日

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	22,556	20	2025年3月31日	2025年6月5日

12. 売上高

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より従来の「内視鏡事業」及び「治療機器事業」を「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」に再編成しています。

この組織再編に合わせて報告セグメントについても従来の「内視鏡事業」及び「治療機器事業」から「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」に変更しています。

「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各事業セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

比較可能性を確保するため、前第1四半期連結会計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	その他	計
日本	19,690	5,477	110	25,277
北米	66,141	34,385	0	100,526
欧州	38,547	21,195	26	59,768
中国	16,554	5,694	7	22,255
アジア・オセアニア	14,366	6,247	7	20,620
その他	4,315	2,060	0	6,375
合計	159,613	75,058	150	234,821

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	その他	計
日本	17,844	5,134	48	23,026
北米	50,283	31,286	0	81,569
欧州	37,142	18,127	—	55,269
中国	12,881	4,054	12	16,947
アジア・オセアニア	15,389	6,802	1	22,192
その他	5,484	2,025	—	7,509
合計	139,023	67,428	61	206,512

消化器内視鏡ソリューション事業においては、消化器内視鏡、消化器科処置具などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

サージカルインターベンション事業においては、泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他には、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントに関連する売上高が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

13. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（ライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価）

株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価として、5,995百万円を「その他の収益」に計上しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセス及び設計の検証等の改善活動費用6,019百万円を「その他の費用」に計上しています。

（社外転進支援制度の実施）

当社及び当社グループ会社が実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、2,618百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセス及び設計の検証等の改善活動費用2,425百万円を「その他の費用」に計上しています。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	12.68	7.97
非継続事業	△0.17	—
基本的1株当たり四半期利益	12.51	7.97
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	12.66	7.96
非継続事業	△0.17	—
希薄化後1株当たり四半期利益	12.49	7.96

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,583	8,991
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	14,583	8,991
継続事業	14,786	8,991
非継続事業	△203	—
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	14,583	8,991
継続事業	14,786	8,991
非継続事業	△203	—
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,165,694	1,128,093
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	280	207
業績連動型株式報酬による普通株式 (千株)	1,138	663
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	923	1,097
希薄化後の普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,168,035	1,130,060

15. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	16,731	-	16,731
株式等	-	-	828	828
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	424	-	15,159	15,583
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,007	-	1,007
条件付対価	-	-	1,689	1,689

当第1四半期連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	15,535	-	15,535
株式等	-	-	1,234	1,234
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	438	-	14,746	15,184
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	790	-	790
条件付対価	-	-	1,729	1,729

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
期首残高	7,718	15,987
利得及び損失（注）		
純損益	175	△40
その他の包括利益	53	27
購入	6,734	446
その他	640	△440
期末残高	15,320	15,980

（注） 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ175百万円及び△40百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
期首残高	7,119	1,689
決済	△66	△8
公正価値の変動	213	△17
その他	404	65
期末残高	7,670	1,729

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	105,382	105,176	101,257	101,086
金融負債				
社債	124,484	120,093	152,045	147,388
借入金	94,611	93,145	114,684	113,573

16. 非継続事業

(整形外科事業)

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社及びFH Ortho SAS社（以下、「FHOグループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結し、当該契約に基づき、2024年7月12日に譲渡を完了しました。

これに伴い、整形外科事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。

(1) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,720	-
売上原価	996	-
売上総利益	1,724	-
販売費及び一般管理費	1,641	-
その他の収益	1	-
その他の費用	481	-
営業損失(△)	△397	-
金融収益	23	-
金融費用	3	-
税引前四半期損失(△)	△377	-
法人所得税費用	△174	-
非継続事業からの四半期損失(△)	△203	-

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△889	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△287	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△43	-

17. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

18. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました

(1) 2025年5月13日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 36,000,000株 (上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円 (上限) |
| 4. 取得期間 | 2025年7月28日～2025年10月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき当第1四半期連結累計期間後に取得した自己株式

(受渡ベース)

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 1,048,900株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 1,905百万円 |
| 3. 取得期間 | 2025年7月28日～2025年7月31日 |

(約定ベース)

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 2,114,500株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 3,832百万円 |
| 3. 取得期間 | 2025年7月28日～2025年7月31日 |

(共同支配企業への出資)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、Revival Healthcare Capital LLC (以下「リバイバル社」) との間の、医療機器事業に関する合弁会社に対し、当社の連結子会社であるOlympus Corporation of the Americasを通じて出資する契約締結について決議し、同日に出資を行いました。

(1) 合弁会社の設立及び出資の理由

当社グループは、エンドルミナルロボットの開発が、低侵襲な内視鏡下手術の普及と医療アウトカムの向上に貢献し、より多くの患者さんの健康と幸せにつながると考えており、自社での研究開発やスタートアップへの出資など、エンドルミナルロボティクスに積極的に投資しています。

エンドルミナルロボットの実現に向けた選択肢の1つとして、当社グループは、リバイバル社と共同で合弁会社Swan EndoSurgical, Inc. へ出資し、エンドルミナルロボットの新たな製品を開発することを目指します。

(2) 合弁会社の名称及び事業内容

名称 Swan EndoSurgical, Inc.

事業内容 エンドルミナルロボット製品の開発

(3) 合弁会社への出資の時期

2025年7月25日

(4) 取得する持分比率及び出資価額

取得する持分比率 45%

出資価額 29.3百万米ドル

当社グループとリバイバル社が事前に合意した一定の目標達成に応じて、Swan EndoSurgical社に対して出資を行う複数年のマイルストーンペイメントになります。今後6年間に両社で合計458百万米ドルの出資を行い、当社は206百万米ドルの出資を行う可能性があります。

合弁会社は、当社グループの共同支配企業となるため持分法を適用します。

(5) 契約上の重要事項

本契約において、当社グループは、合弁会社を買い取るオプションを有し、一方、リバイバル社は、当社グループが当該オプションを行使しない場合、当社グループに対し合弁会社の買い取りを強制する権利を有します。

(6) 連結損益に与える影響額

合弁会社への出資に伴う費用および今期の開発に関わる費用による連結財務諸表への影響額については、精査中ですが、2026年3月期の連結業績への影響額を約70億円と見込んでいます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

薄井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

榎本 征範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

今野 光晴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリンパス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。